

平成 10 年 3 月期 決算短信

旭硝子株式会社

コード番号 5201
東京都千代田区丸の内二丁目1番2号
問合せ先 広報部長

上場取引所 東京、大阪、名古屋各第1部
札幌、京都、新潟、広島、福岡

井本 健一
決算取締役会開催日 平成10年5月21日
連結決算の有無 有

TEL(03)3218-5240
定時株主総会開催日 平成10年6月26日
中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日 ~ 平成10年3月31日)

(1)経営成績 (参考)決算短信中の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高 [対前期] 増減率		営業利益 [対前期] 増減率		経常利益 [対前期] 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	854,500	(5.4)	13,766	(11.3)	31,426	(3.7)
9年3月期	903,157	(0.3)	15,517	(6.9)	30,295	(4.7)

	当期利益 [対前期] 増減率		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	20,072	(5.5)	17 08	16 51	3.5	3.2	3.7
9年3月期	19,032	(3.9)	16 19	15 69	3.4	3.1	3.4

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 1,175,242千株
9年3月期 1,175,235千株
2. 会計処理の方法の変更 なし

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
10年3月期	10 00	4 50	5 50	11,752	58.5	2.0
9年3月期	9 00	4 50	4 50	10,577	55.6	1.9

(注) 配当金の内訳 10年3月期: 期末配当金(普通4円50銭、90周年記念1円)、中間配当金(普通4円50銭)
9年3月期: 期末配当金(普通4円50銭)、中間配当金(普通4円50銭)

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	992,987	580,590	58.5	494 02
9年3月期	995,193	571,244	57.4	486 07

(注) 1. 期末発行済株式数(額面株式 1単位の株式数 1,000株) { 10年3月期 1,175,242千株
9年3月期 1,175,242千株
2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 324,506百万円
3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 303百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400,000	12,000	7,000	4 50	—	—
通 期	830,000	28,000	17,000	—	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 14円47銭

当期業績の概況と次期の見通し並びに配当政策

1. 当期業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費や住宅投資が引続き低迷し、また民間設備投資も減少に転じたことに加え、金融システム不安やアジア経済危機等の影響もあり、期後半から景気後退色を強めてきました。

当社は、このような厳しい状況の下で、懸命な販売活動を展開しましたが、主力製品の需要減退や市況低迷等により減収となったものの、経営各般にわたる徹底した効率化・合理化施策を推進した結果、当期の当社単独の業績は、

売上高	8,545億0,000万円余	(前期比5.4%減)
経常利益	314億2,600万円余	(前期比3.7%増)
当期利益	200億7,200万円余	(前期比5.5%増)

と、収益面は金融収支の改善もあり増益になりました。

ガラス・建材部門

板ガラス・建材関係については、省エネルギー効果に優れた複層ガラスが売上げを伸ばしたものの、フロート板ガラスや、サッシ、窯業系防火外壁材が低迷しましたので、全体の売上高は前期を下回りました。

加工ガラス関係については、自動車の国内販売は低迷したものの、輸出台数が好調に推移しましたので、売上高は前期を上回りました。

ガラスバルブ関係については、国内向けが売上げを伸ばしましたが、アジア向けを中心とした輸出が減少しましたので、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、ガラス・建材部門全体の売上高は、前期比6.7%減の4,408億7,500万円余(総売上高に対し、51.6%)となりました。

化学部門

化学製品については、医農薬中間体等のフッ素系ファインケミカル製品が順調に推移しましたが、苛性ソーダ・塩化ビニール等が減少しましたので、売上高は、前期比5.6%減の2,931億800万円余(総売上高に対し、34.3%)となりました。

セラミックス部門

セラミックス製品については、電鍍煉瓦の需要減と結合煉瓦・不定形耐火物の市況低迷により売上高は、前期比9.7%減の224億2,300万円余(総売上高に対し、2.6%)となりました。

電子部門

電子関連製品については、情報・通信機器向けのICや液晶用ガラス基板等が売上げを伸ばし、また、大口プラントの販売もありましたので、全体の売上高は、前期比6.0%増の774億700万円余(総売上高に対し、9.1%)となりました。

その他

健康機器等については、売上高は、前期比6.4%減の206億8,500万円余(総売上高に対し、2.4%)となりました。

2. 次期の見通し

今後については、政府の経済対策の効果が期待されるものの、内需拡大の鍵を握る個人消費や民間設備投資の早急な回復は望めそうもなく、また、東南アジア経済の動向等懸念材料もあり、当面厳しい経済環境が続くものと思われま

す。当社としては、このような状況の下、21世紀に繁栄を続けるために、次のような重点施策を実施して行きます。

経営の効率化を進めるとともに、事業環境の変化を的確に把握し、新規事業の創出と新商品の開発・育成を加速し、競争力を高める。

国内外事業の一体的運営によるグローバルな連結経営体制をさらに充実させ、グループとしての総合力を高める。

事業活動全般にわたる品質管理の一層の向上と販売力の強化を図る。

以上の諸施策を着実に展開することにより、事業の拡大・発展に努めます。

次期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)の業績は、次のような見込みです。

売上高	8,300億円 (前期比 2.9%減)
経常利益	280億円 (前期比10.9%減)
当期利益	170億円 (前期比15.3%減)

3. 配当政策

当社は、株主に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、その決定に当たっては、安定配当を基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案しています。

当期は、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当金は、当期に創立90周年を迎えましたので、普通配当4円50銭に記念配当1円を加えて1株当たり5円50銭とします。

これにより、中間配当を含めた当期の配当金は、1株当たり10円となり、配当性向は58.5%、株主資本配当率は2.0%となります。

内部留保については、中長期的な経営基盤の強化に向けて、新技術・新製品の研究開発、製造設備の新増設・合理化投資、海外投資等に充当し、一層の収益力の向上、事業の拡大に努めます。

4. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成10年4月23日開催の取締役会において、社債及びコマーシャルペーパーの償還資金に充当するため、第1回無担保社債の発行を決議し、同日次の通り発行条件を決定しました。

銘柄又は種類	発行総額	払込期日	償還期限
第1回無担保社債	500億円	平成10年5月20日	平成15年5月20日

以上

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	10年3月期末 (10. 3. 31)	9年3月期末 (9. 3. 31)	増減
(資産の部)	(992,987)	(995,193)	(2,206)
流動資産	392,279	424,157	31,877
現金及び預金	16,855	15,773	1,082
受取手形	17,352	13,535	3,816
売掛金	118,602	164,770	46,168
有価証券	129,406	124,984	4,421
製品・仕掛品	76,985	75,203	1,782
原材料・貯蔵品	10,875	11,236	360
その他の流動資産	23,413	20,054	3,358
貸倒引当金	1,212	1,401	189
固定資産	600,707	571,036	29,670
有形固定資産	302,572	292,860	9,711
建物	62,970	63,050	79
構築物	17,616	17,269	346
機械装置	136,274	137,523	1,249
車両運搬具	370	415	45
工具器具備品	9,441	8,988	453
土地	35,382	33,356	2,026
建設仮勘定	40,516	32,256	8,259
無形固定資産	7,977	8,562	584
投資等	290,158	269,614	20,543
投資有価証券	99,953	92,372	7,580
子会社株式及び出資金	164,199	159,535	4,664
長期貸付金	13,312	4,290	9,022
長期前払費用	4,879	5,771	892
その他の投資	7,900	7,670	230
貸倒引当金	87	26	61
資産合計	992,987	995,193	2,206

	百万円	百万円
1.減価償却累計額	576,031	561,486
2.受取手形裏書譲渡高	15,268	24,293
3.保証債務	37,725	18,913
4.自己株式	5	10
(株式数)	(7,129株)	(9,668株)
5.当期中の発行済株式の増加の内訳		
転換社債の株式転換	0	千株
資本組入額	0	百万円

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	10年3月期末 (10. 3. 31)	9年3月期末 (9. 3. 31)	増減
(負債の部)	(412,396)	(423,949)	(11,553)
流動負債	250,493	214,138	36,355
支払手形	394	869	475
買掛金	103,498	103,050	447
短期借入金	-	20	20
コマーシャルペーパー	41,500	12,500	29,000
一年以内償還社債	45,934	29,127	16,807
未払金	20,882	18,493	2,388
未払法人税等	6,140	15,357	9,216
未払費用	3,912	3,956	44
預り保証金	16,618	17,058	440
従業員預金	2	9	7
預り金	1,352	1,372	20
賞与引当金	8,340	8,303	36
その他の流動負債	1,917	4,017	2,099
固定負債	161,902	209,811	47,908
社債	98,703	144,637	45,934
長期前受収益	-	193	193
退職給与引当金	44,959	44,167	792
特別修繕引当金	9,684	7,785	1,898
長期納税引当金	-	2,540	2,540
その他の固定負債	8,555	10,487	1,931
(資本の部)	(580,590)	(571,244)	(9,346)
資本金	90,472	90,471	0
法定準備金	107,006	107,003	2
資本準備金	84,388	84,387	0
利益準備金	22,617	22,616	1
剰余金	383,112	373,768	9,343
(うち当期利益)	(20,072)	(19,032)	(1,040)
負債・資本合計	992,987	995,193	2,206

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	工具器具備品等 百万円	工具器具備品等 百万円
1. 取得価額相当額	14,637	20,142
減価償却累計額相当額	8,697	12,571
期末残高相当額	5,939	7,570
2. 未経過リース料期末残高相当額	5,939	7,570
うち1年以内のもの	2,712	3,519
うち1年超のもの	3,226	4,050
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	3,702	4,038
4. 減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。		

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	10年3月期 (9.4 ~ 10.3)	9年3月期 (8.4 ~ 9.3)	増 減
営業損益			
売上高	854,500	903,157	48,657
売上原価	739,286	784,557	45,270
販売費及び一般管理費	101,446	103,083	1,636
営業利益	13,766	15,517	1,750
営業外損益			
営業外収益	26,703	24,095	2,607
受取利息及び配当金	15,430	13,222	2,207
雑収入	11,273	10,873	399
営業外費用	9,043	9,318	274
支払利息及び割引料	4,346	4,621	275
雑損失	4,697	4,696	0
經常利益	31,426	30,295	1,131
特別利益	14,726	10,419	4,306
固定資産売却益	7,895	6,793	1,102
投資有価証券売却益	3,976	920	3,056
子会社株式売却益	57	2,686	2,628
過年度受取利息	2,552	-	2,552
貸倒引当金戻入額	243	18	225
特別損失	18,980	6,281	12,698
固定資産除却損	5,492	5,530	37
外貨建長期金銭債権・ 債務為替差損	-	751	751
年金特別掛金負担額	3,765	-	3,765
構造改善費用	9,722	-	9,722
税引前当期利益	27,172	34,432	7,259
法人税及び住民税	7,100	15,400	8,300
当期利益	20,072	19,032	1,040
前期繰越利益	14,543	12,660	1,882
中間配当額	5,288	5,288	0
当期末処分利益	29,327	26,404	2,922

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

1. 有価証券の評価は、上場有価証券については、移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価は、移動平均法による低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、主として定率法によっております。
4. 退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
5. 特別修繕引当金は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
6. 長期為替予約の付されている外貨建社債の為替予約差額は、予約日から決済日までの各期に日数により配分しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

未払法人税等には、事業税及び事業所税 1,914 百万円が含まれております。

特別修繕引当金は、商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

利益処分案

(単位：百万円)

当期末処分利益	29,327
海外投資等損失準備金戻入額	232
特別償却準備金戻入額	225
固定資産圧縮積立金戻入額	2,314
圧縮特別勘定積立金戻入額	2,417
特定災害防止準備金戻入額	10
計	34,525
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	0
株主配当金	
1株につき5円50銭	6,463
〔普通配当 4円50銭〕	
〔創立90周年記念配当 1円〕	
取締役賞与金	150
探鉱準備金	18
固定資産圧縮積立金	8,724
別途積立金	6,000
次期繰越利益	13,169
計	34,525

売上高の内訳

	10年3月期(A) (9.4~10.3)	比 率	9年3月期(B) (8.4~9.3)	比 率	(A)/(B)
	百万円	%	百万円	%	
ガラス・建材部門	440,875	51.6	472,533	52.3	93.3
化 学 部 門	293,108	34.3	310,652	34.4	94.4
セラミックス部門	22,423	2.6	24,824	2.7	90.3
電 子 部 門	77,407	9.1	73,036	8.1	106.0
そ の 他	20,685	2.4	22,110	2.5	93.6
合 計	854,500	100.0	903,157	100.0	94.6

(注) その他は、健康機器等であります。

輸出(売上高の内数)

	10年3月期 (9.4~10.3)	9年3月期 (8.4~9.3)
総輸出高	185,350百万円	215,877百万円
輸出比率	21.7%	23.9%

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	10年3月期末 (10.3.31)			9年3月期末 (9.3.31)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	129,397	241,140	111,742	124,951	262,293	137,342
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	10	9	0	10	9	0
小 計	129,407	241,149	111,741	124,961	262,303	137,341
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	114,951	327,716	212,764	111,580	372,645	261,064
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	114,951	327,716	212,764	111,580	372,645	261,064
合 計	244,359	568,866	324,506	236,542	634,948	398,406

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	証券業協会が発表する最終売買値段
証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	10年3月期末	9年3月期末
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	143,562 百万円	138,936 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	10年3月期末 (10.3.31)			9年3月期末 (9.3.31)				
		契約額等 (うち1年超)		時価	契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建米ドル	5,416	-	5,546	129	3,227	-	3,428	200
	買建米ドル	793	-	854	60	3,176	63	3,245	68
	その他	289	-	304	15	215	-	229	13
	通貨スワップ取引	86	-	90	4	429	86	-	-
	合計	6,585	-	6,795	49	7,048	150	-	118

(注)時価の算定方法

1. 期末の時価は、10年3月期末は先物為替相場を、9年3月期末は直物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権・債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権・債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

商品

(単位：百万円)

区分	種類	10年3月期末 (10.3.31)			9年3月期末 (9.3.31)				
		契約額等 (うち1年超)		時価	契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	燃料	1,440	688	1,185	254	-	-	-	-
	合計	1,440	688	1,185	254	-	-	-	-

(注)時価の算定方法

1. 取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

役員の変動（6月26日付）

1. 新任取締役候補

取締役硝子・建材事業本部 窯業建材事業部長	しら いし とおる 白石 徹	(現大阪支店長)
取締役電子事業本部副本部長	ほそ だ とくしろう 細田 篤志郎	(現社長室部長)
取締役社長室長	わ だ たかし 和田 隆	(現硝子・建材事業本部企画部長)

2. 退任予定取締役

現代表取締役副社長	た なか のぶ お 田中 信男	(退任後、岩城硝子(株)顧問就任予定)
現代表取締役副社長	なみ き ただ お 並木 忠男	(退任後、日本ドライケミカル(株) 顧問就任予定)
現専務取締役 基礎化学品事業本部長	まつ もと もり お 松本 盛夫	(退任後、(株)旭硝子総研顧問就任予定)
現常務取締役	た なか しげる 田中 重	(退任後、(株)旭硝子総研顧問就任予定)
現取締役相談役	ふる もと じ ろう 古本 次郎	(退任後、相談役就任)
現取締役硝子・建材事業本部 窯業建材事業部長	にし ざわ ただし 西澤 忠	(退任後、東海工業(株)副社長就任予定)

3. 株主総会後の役付取締役の変動予定（重任を除く）

代表取締役会長	せ や ひろ みち 瀬谷 博道	(現代表取締役社長)
代表取締役副会長	ふる かわ やす ひこ 古川 靖彦	(現代表取締役副社長)
代表取締役社長	いし ず しん や 石津 進也	(現専務取締役社長室長)
専務取締役関係会社部長	さか もと まさ し 坂元 昌司	(現常務取締役関係会社部長)

以上

平成10年3月期 連結決算短信

旭硝子株式会社

上場取引所 東京、大阪、名古屋 各第1部

コード番号 5201

札幌、新潟、京都、広島、福岡

東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

問合せ先

広報部長

井本 健一

TEL(03)3218-5240

連結決算取締役会開催日 平成10年5月21日

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1)経営成績 (参考)決算短信中の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	1,346,727	(0.7)	66,072	(10.4)	56,782	(13.1)
9年3月期	1,337,293	(4.6)	59,827	(15.4)	50,188	(21.1)

	当期利益	対前期 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	20,361	(15.7)	17 33	16 74	3.3	3.2	4.2
9年3月期	24,167	(2.7)	20 56	19 71	3.9	2.9	3.8

(注)持分法投資損益 817百万円(前期 7,584百万円)

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	1,810,644	630,373	34.8	536 38
9年3月期	1,794,056	618,437	34.5	526 23

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121社(主要会社名 伊勢化学工業(株)、岩城硝子(株)、日本ドラッグ(株)、グロバール)

非連結子会社数 156社(うち持分法適用会社数 2社)

関連会社数 104社(うち持分法適用会社数 27社、主要会社名 川崎(株)、夕旭硝子、アビス板硝子)

(4)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 旭オーリン(株) 他 14社

持分法(新規) なし

(除外) 旭硝子ビルウォール西日本(株) 他 7社

(除外) 旭オーリン(株) 他 2社

会計処理の方法 変更なし

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	1,360,000	58,000	26,000

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 22円12銭

1株当たり予想当期利益(単独) 14円47銭

[参考]当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円		%		百万円
854,500	(5.4)	13,766	(11.3)	31,426	(3.7)

当期利益	対前期 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	総資産	株主資本
	百万円	%	円 銭	百万円	百万円
20,072	(5.5)	17 08	16 51	992,987	580,590

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	10年3月期末 (10. 3. 31)	9年3月期末 (9. 3. 31)	増 減
流動資産		720,778	758,610	37,831
現金及び預金		40,134	46,372	6,237
受取手形及び売掛金		307,716	359,681	51,965
有価証券		135,365	133,841	1,524
たな卸資産		183,306	178,143	5,162
その他の流動資産		60,844	46,553	14,291
貸倒引当金		6,588	5,981	607
固定資産		988,523	945,672	42,850
有形固定資産		726,054	706,053	20,000
建物及び構築物		193,969	190,251	3,717
機械装置		374,746	363,008	11,738
運搬具		2,354	2,593	239
工具器具備品		17,902	16,866	1,035
土地		70,596	70,114	482
建設仮勘定		66,484	63,218	3,266
無形固定資産		15,000	16,278	1,277
投資等		247,467	223,339	24,127
投資有価証券		177,946	168,801	9,144
長期貸付金		22,530	16,950	5,580
長期前払費用		15,733	11,682	4,051
その他の投資		31,387	25,972	5,414
貸倒引当金		129	66	62
繰延資産		3,970	4,536	566
連結調整勘定		76,753	74,124	2,629
為替換算調整勘定		20,618	11,112	9,506
資産合計		1,810,644	1,794,056	16,588

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	10年3月期末 (10. 3. 31)	9年3月期末 (9. 3. 31)	増 減
流動負債		727,096	609,316	117,780
支払手形及び買掛金		224,599	228,709	4,109
短期借入金		234,048	177,181	56,867
コマーシャルペーパー		89,277	40,470	48,807
一年以内償還社債		55,771	33,584	22,187
未払金		40,592	43,381	2,788
未払法人税等		15,654	22,225	6,570
未払費用		19,322	17,894	1,427
預り金		22,345	21,974	371
従業員預り金		117	102	14
賞与引当金		11,236	10,943	293
その他の流動負債		14,129	12,849	1,279
固定負債		383,353	499,298	115,944
社債		170,337	209,853	39,515
長期借入金		96,188	170,666	74,477
退職給与引当金		64,149	62,875	1,273
特別修繕引当金		13,717	12,365	1,351
長期納税引当金		0	2,540	2,540
その他の固定負債		38,960	40,997	2,036
少数株主持分		69,820	67,004	2,816
資本		630,373	618,437	11,936
資本金		90,472	90,471	0
資本準備金		84,388	84,387	0
利益準備金		22,617	22,616	1
その他の剰余金		432,900	420,972	11,928
自己株式		5	10	5
負債・資本合計		1,810,644	1,794,056	16,588

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	10年3月期 (9.4 ~ 10.3)	9年3月期 (8.4 ~ 9.3)	増 減
売 上 高		1,346,727	1,337,293	9,434
売 上 原 価		1,064,546	1,061,516	3,030
販売費及び一般管理費		216,108	215,949	159
営 業 利 益		66,072	59,827	6,244
営 業 外 収 益		21,572	19,832	1,740
受取利息及び配当金		7,618	6,132	1,486
雑収入		13,953	13,699	254
営 業 外 費 用		30,862	29,471	1,391
支払利息及び割引料		23,539	22,149	1,390
雑損失		7,323	7,322	1
経 常 利 益		56,782	50,188	6,593
特 別 利 益		15,284	8,634	6,649
特 別 損 失		29,732	11,566	18,165
税金等調整前当期利益		42,334	47,256	4,922
法人税及び住民税		15,189	24,032	8,842
少数株主損益(減算)		3,945	3,636	308
連結調整勘定当期償却額(減算)		3,654	3,003	650
持分法による投資損益(加算)		817	7,584	6,767
当 期 利 益		20,361	24,167	3,805

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	10年3月期 (9.4 ~ 10.3)	9年3月期 (8.4 ~ 9.3)	増 減
その他の剰余金期首残高		420,972	408,466	12,505
その他の剰余金増加高		4,484	986	3,497
連結子会社の増資に伴う増加高		933	22	910
連結子会社に対する持分所有割合の変動による増加高		-	85	85
持分法適用会社に対する持分所有割合の変動による増加高		-	51	51
連結子会社の連結除外に伴う増加高		-	429	429
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増加高		-	397	397
連結子会社の非連結子会社合併に伴う増加高		442	-	442
在外持分法適用会社の資産再評価による増加高		3,108	-	3,108
その他の剰余金減少高		12,917	12,648	269
利益準備金繰入額		1	349	347
配 当 金		10,577	11,164	587
役員賞与金		274	238	35
新規連結子会社に係る減少高		2,064	94	1,970
連結子会社の非連結子会社合併に伴う減少高		-	801	801
当 期 利 益		20,361	24,167	3,805
その他の剰余金期末残高		432,900	420,972	11,928

I. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、旭ファイバーグラス(株)ほか120社を連結の範囲に含めております。このうち、旭オーリン(株)ほか14社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた旭硝子ビルウォール西日本(株)ほか7社は、合併等で子会社でなくなったこと等により、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。

上記以外の子会社156社は連結の範囲に含めておりません。

これらの非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

グラバーベルの連結子会社については、グラバーベルがベルギーの会計原則により同社の子会社を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

A F Gインダストリーズ(米国)の連結子会社については、A F Gインダストリーズ(米国)がアメリカ合衆国の会計原則により同社の子会社を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年大蔵省令第21号)に基づき非連結子会社156社及び関連会社104社のうち、旭ベンケミカル(株)ほか28社に対し持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました旭オーリン(株)ほか2社は、連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度においては持分法を適用しておりません。

主要な持分法適用会社は、旭アイシーアイ フロロポリマーズ(株)、旭ベンケミカル(株)、旭コマグ(株)、エルナー(株)、鹿島ケミカル(株)、触媒化成工業(株)、北海道曹達(株)、アサヒマス板硝子、ショットグラバーベル、タイ旭硝子、タスコ・ケミカル、バンコクフロートグラス、リパブリック旭硝子となっております。

適用外の非連結子会社154社及び関連会社77社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭ファイバーグラス(株)、エイジー物流サービス(株)以外は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、エイジー物流サービス(株)は当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成9年1月1日から平成10年3月31日までの15ヵ月間となっております。旭オーリン(株)は当連結会計年度より決算日を従来の11月30日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成8年12月1日から平成9年12月31日までの13ヵ月間となっております。

II. 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価法

有価証券については、主として上場有価証券については移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。特定金銭信託等に含まれる、有価証券の評価基準及び評価方法は銘柄別移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

税法に規定する基準に従い、有形固定資産については、主として定率法、無形固定資産については定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費、新株発行費は支出時に全額費用としておりますが、連結子会社の一部については、開発費、開業費、社債発行費、新株発行費に計上し、所定の期間内に每期均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金については、金銭債権の貸倒による損失に備えて、主として対象債権の期末残高の一定割合(税法の規定による)のほか取引先の資産内容等を勘案して計上しております。

賞与引当金については、従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職金支給に備えて、主として期末自己都合要支給額を計上しております。このほか、当社及び連結子会社の一部は退職金の一部について、年金制度を採用しております。

特別修繕引当金については、設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建社債の為替予約に伴う処理

為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行なった日の属する連結会計年度から決済日の属する連結会計年度までの各年度に日数により配分することとしております。

7. 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

8. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。

9. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社の連結子会社への販売については全額消去、全額親会社負担とし、その他の場合については親会社持分相当額のみ消去しております。

10. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（平成7年5月26日企業会計審議会）によっております。

11. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて連結剰余金計算書を作成しております。また、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。

12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

海外の一部の連結子会社及び持分法適用会社において、税効果会計（法人税等の期間配分の処理）を適用しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

	10年3月期	9年3月期
1. 減価償却累計額	915,796 百万円	873,982 百万円
2. 受取手形割引高	1,570 百万円	766 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	10,205 百万円	9,583 百万円
4. 自己株式	7,129 株	9,668 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 10年3月期(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	795,143	341,588	209,995	1,346,727	-	1,346,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,808	12,634	62,308	83,750	(83,750)	-
計	803,951	354,223	272,303	1,430,478	(83,750)	1,346,727
営業費用	756,262	338,729	269,277	1,364,269	(83,614)	1,280,654
営業利益	47,688	15,494	3,026	66,208	(136)	66,072
資産, 減価償却費及び資本的支出						
資産	1,028,628	340,595	353,546	1,722,770	87,874	1,810,644
減価償却費	62,553	17,660	6,976	87,189	(23)	87,165
資本的支出	64,386	53,292	8,296	125,975	(20)	125,955

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、224,362百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 9年3月期(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	775,966	364,566	196,760	1,337,293	-	1,337,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,619	12,161	50,365	70,146	(70,146)	-
計	783,586	376,727	247,125	1,407,439	(70,146)	1,337,293
営業費用	731,965	370,998	244,757	1,347,721	(70,255)	1,277,465
営業利益	51,620	5,728	2,368	59,717	109	59,827
資産, 減価償却費及び資本的支出						
資産	1,006,241	335,319	337,920	1,679,481	114,574	1,794,056
減価償却費	55,038	16,879	6,785	78,704	(30)	78,674
資本的支出	73,689	30,598	8,602	112,890	(42)	112,848

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、212,437百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

(1) 10年3月期(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,011,711	53,318	132,297	149,399	1,346,727	-	1,346,727
(2) セグメント間の内部売上高	38,666	54,234	4,529	496	97,926	(97,926)	-
計	1,050,378	107,553	136,826	149,896	1,444,654	(97,926)	1,346,727
営業費用	1,026,858	92,441	121,326	137,812	1,378,439	(97,784)	1,280,654
営業利益	23,519	15,112	15,499	12,083	66,215	(142)	66,072
資産	958,268	184,405	265,262	187,724	1,595,660	214,984	1,810,644

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、224,362百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 9年3月期(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,041,240	296,052	1,337,293	-	1,337,293
(2) セグメント間の内部売上高	49,107	19,478	68,586	(68,586)	-
計	1,090,347	315,531	1,405,879	(68,586)	1,337,293
営業費用	1,066,648	279,759	1,346,408	(68,942)	1,277,465
営業利益	23,698	35,772	59,471	356	59,827
資産	989,508	602,898	1,592,406	201,649	1,794,056

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、212,437百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	10年3月期 (平成9年4月1日 ~平成10年3月31日)					9年3月期 (平成8年4月1日 ~平成9年3月31日)
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の 地域	計	
海外売上高	180,835	164,510	151,182	21,550	518,079	495,415
海外売上高の連結売上高に 占める割合	13.4%	12.2%	11.2%	1.6%	38.5%	37.0%